

平成30年度の事業報告書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

認定特定非営利活動法人 消費者支援ネット北海道

1 事業の成果

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の実施日時 (B) 当該事業の実施場所 (C) 従事者の人数	(D) 受益対象者の範囲 (E) 人数	事業費の金額(単位:千円)
(1) 各種消費者被害の拡大のための不当な事業活動に対する差止請求その他の是正を求める事業	事業者への申入れ及び差止請求業務	(A) 1. 建物賃貸借事業者への申入れ ◇道北振興(株) ・平成30年6月28日 改訂請負契約書の受領 ・平成30年8月2日 申入れ協議終了のご連絡  2. スポーツクラブ入会規約に対する申入れ ◇(株)ソプラティコ ・平成30年4月16日回答書受領 ・平成30年8月2日申入書送付 ・平成31年2月5日回答のお願い ・平成31年2月25日回答書受領  3. 着物レンタル事業者への申入れ ◇(株)都屋 ・平成30年4月30日回答書受領 ・平成30年9月18日 再申入書送付 ・平成30年10月26日回答書受領  4. 会員規約に対する申入れ ◇ヤフー(株) ・平成31年3月29日申入書送付  5. レンタカー貸渡約款についての申入れ ◇中和石油(株) ・平成30年8月2日申入書送付 ・平成31年1月31日差止請求書送付  ◇一般社団法人 全国レンタカー協会 ・平成30年8月2日申入書送付 ・平成30年9月7日回答書受領 ・2019年3月1日 回答書受領  ◇ニッポンレンタカーサービス	(D) 不特定多数の消費者	3,009

		<p>(株)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 30 年 8 月 2 日 申入書送付</li> <li>・平成 31 年 3 月 20 日 回答書受領</li> </ul> <p>◇(株)日産カーレンタルソリューション</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 30 年 8 月 2 日 申入書送付</li> </ul> <p>◇オリックス自動車(株)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 30 年 8 月 2 日 申入書送付</li> </ul> <p>◇(株)ホンダレンタリース</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 30 年 8 月 2 日 申入書送付</li> </ul> <p>◇(株)トヨタレンタリース札幌</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 30 年 8 月 2 日 申入書送付</li> </ul> <p>5. 差止請求訴訟</p> <p>◇キタコー(株)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 30 年 4 月 25 日 第 4 回 弁論準備手続期日</li> <li>・平成 30 年 6 月 11 日 第 5 回 弁論準備手続期日</li> <li>・平成 30 年 8 月 3 日 第 6 回 弁論準備手続期日</li> <li>・平成 30 年 9 月 12 日 第 7 回 弁論準備手続期日</li> <li>・平成 30 年 10 月 16 日 第 8 回 弁論準備手続期日</li> <li>・平成 30 年 11 月 13 日 第 9 回 弁論準備手続期日</li> <li>・平成 30 年 12 月 14 日 第 10 回 弁論準備手続期日</li> <li>・平成 31 年 2 月 4 日 第 11 回 弁論準備手続期日</li> </ul> <p>◇中和石油(株)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 31 年 3 月 7 日 差止請求訴訟提起</li> <li>・平成 31 年 3 月 14 日 被告代理人からの回答書受領</li> </ul> <p>(B) 当法人事務所 (C) 当法人会員 67 名</p>		
(2) 各種消費者被害の救済・支援事業及び(3) 各種消費者問題の調査・研究事業	検討委員会開催 (被害事例調査・分析、 検討グループでの提案の審議)	<p>(A)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 平成 30 年 4 月 11 日 (水) (17 名)</li> <li>(2) 平成 30 年 7 月 19 日 (木) (14 名)</li> <li>(3) 平成 30 年 9 月 11 日 (火) (12 名)</li> <li>(4) 平成 30 年 11 月 14 日 (水) (13 名)</li> <li>(5) 平成 31 年 1 月 17 日 (木) (13 名)</li> <li>(6) 平成 31 年 3 月 13 日 (水) (13 名)</li> </ul> <p>(B) ほくろうビル 5 階会議室 (C) 当法人会員 21 名</p>	(D) 不特定多数の消費者	
	検討グループ開催	<p>(A)</p> <p>(1) A 検討グループ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 30 年 5 月 14 日 (月)</li> <li>・平成 30 年 7 月 9 日 (月)</li> <li>・平成 30 年 9 月 4 日 (火)</li> <li>・平成 30 年 10 月 30 日 (火)</li> <li>・平成 30 年 12 月 11 日 (火)</li> <li>・平成 31 年 2 月 18 日 (月)</li> </ul>	(D) 不特定多数の消費者	

		<p>(2)B 検討グループ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 30 年 5 月 16 日 (火)</li> <li>・平成 30 年 7 月 11 日 (水)</li> <li>・平成 30 年 8 月 27 日 (月)</li> <li>・平成 30 年 10 月 3 日 (火)</li> <li>・平成 30 年 12 月 4 日 (火)</li> <li>・平成 31 年 2 月 1 日 (金)</li> <li>・平成 31 年 3 月 15 日 (金)</li> </ul> <p>(3) C 検討グループ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 30 年 4 月 16 日 (水)</li> <li>・平成 30 年 6 月 4 日 (月)</li> <li>・平成 30 年 7 月 5 日 (木)</li> <li>・平成 30 年 9 月 13 日 (木)</li> <li>・平成 30 年 10 月 31 日 (木)</li> <li>・平成 30 年 12 月 12 日 (水)</li> <li>・平成 31 年 1 月 22 日 (水)</li> <li>・平成 31 年 3 月 5 日 (火)</li> </ul> <p>(B)ほくろうビル 5 階会議室 (C) 当法人会員 42 名</p>		
(4) 各種消費者被害防止に関する情報提供及び啓発事業	<p>ホームページ更新</p> <p>ニュースレター発行</p> <p>SNS による情報発信</p> <p>消費者被害救済のための情報提供・助言をおこなう</p> <p>北海道消費者行政推進事業</p>	<p>年 25 回更新</p> <p>第 57 号 2018 年 6 月 16 日 第 58 号 2018 年 6 月 29 日 第 59 号 2018 年 10 月 11 日 第 60 号 2018 年 12 月 17 日 第 61 号 2019 年 1 月 31 日 号外 2019 年 3 月 7 日</p> <p>不定期</p> <p>随時</p> <p>消費生活相談窓口向け差止請求事例集を作成し、道内の 179 の消費生活相談窓口に配布 (B)ほくろうビル 5 階会議室 (C) 当法人会員 15 名</p>	(D)不特定多数の消費者	1,011 千円
(5) 各種消費者施策に関する研究・提言事業	行政への意見提出	実施なし		

(6)その他この法人の目的を達するための事業	通常総会	(A)平成30年6月16日 (B)ホテルレオパレス札幌 (C)当法人会員31名	(D)当法人会員	1,580
	理事会	(A) 平成30年4月27日 平成30年6月16日 平成30年7月30日 平成30年9月14日 平成30年11月30日 平成31年1月25日 平成31年3月22日  (B)ほくろう会館会議室 (C)当法人会員19名		

2018年度 活動に係る会計財産目録  
2019年3月31日 現在

特定非営利活動法人 消費者支援ネット北海道

科目・摘要	金額 (単位:円)		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	129,603		
普通預金(北海道労働金庫札幌北支店)	7,848,944		
振替貯金(ゆうちょ銀行北5条支店)	75,168		
未収金			
流動資産合計		8,053,715	
2. 固定資産			
【有形固定資産】			
一括償却資産	88,200		
固定資産合計		88,200	
資産合計			8,141,915
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金			
前受金			
預り金(源泉所得税)	62,535		
流動負債合計		62,535	
2. 固定負債			
固定負債合計			
負債合計			62,535
正味財産			8,079,380

## 2018年度 貸借対照表

2019年3月31日 現在

特定非営利活動法人消費者支援ネット北海道

科目・摘要	金額 (単位:円)		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	129,603		
普通預金 (北海道労働金庫札幌北支店)	7,848,944		
振替貯金 (ゆうちょ銀行北5条支店)	75,168		
未収金	0		
流動資産合計		8,053,715	
2. 固定資産			
有形固定資産(一括償却資産)	88,200		
固定資産合計		88,200	
資産合計			8,141,915
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金			
前受金			
預り金	62,535		
流動負債合計		62,535	
2. 固定負債			
固定負債合計			
負債合計			62,535
III 正味財産の部			
1. 資産増加額			
前期正味財産額		7,522,843	
当期正味財産増加額		556,537	
正味財産合計			8,079,380
負債及び正味財産合計			8,141,915

2018年度活動計算書  
(2018年4月1日～2019年3月31日まで)

科 目	金額(単位:円)			備 考
<b>I 経常収益(A)</b>				
1.受取会費				
①個人正会員受取会費	346,000			2,000円×172(平成30年度)・2,000円×1(平成29年度)
②団体正会員受取会費	460,000			10,000円×46
③個人協力会員受取会費	130,000			1,000円×126(平成30年度)・1,000×1(平成28年度)1,000円×3(平成29年度)
④団体賛助会員受取会費	150,000			10,000円×15
受取会費計(a)		1,086,000		
2.受取寄付金				
①受取寄付金	3,724,184			個人・団体からの寄付金
②施設等受入評価益				
受取寄付金計(b)		3,724,184		
3.受取助成金等				
①受取民間助成金	300,000			北海道労働金庫からの助成金
②委託事業収入・補助金	1,000,000			北海道からの補助金
受取助成金等計(c)		1,300,000		
4.事業収益				
①セミナー等事業収益	15,894			公開セミナー等事業収益
事業収益計(d)		15,894		
5.その他の収益				
①受取利息	51			
②雑収益	31,345			
その他の収益計(e)		31,396		
<b>経常収益計(A)=(a)+(b)+(c)+(d)+(e)</b>			<b>6,157,474</b>	
<b>II 経常費用(B)</b>				
1.事業費				
(1)人件費				
①給料手当	1,945,056			事務局人件費負担分
②法定福利費				
③福利厚生費				
人件費計(a)		1,945,056		
(2)その他の経費				
①不当行為事例の把握・内容検討	4,712			
②事例調査・分析費	819,621			事務所賃料(22,464円×12ヶ月)(8割)、会議室代(15,000円×12)検討委員交通費他
③通報ダイヤル費				
④旅費交通費	64,924			適格消費者団体協議会交通費他
⑤委託・補助事業費用	1,011,325			補助事業等の関連費用
⑥消費者問題セミナー開催	85,685			公開セミナー費用
⑦啓発活動				
⑧差止訴訟に係る費用	880			差止請求訴訟に関わる経費
⑨減価償却費	88,200			PC購入の減価償却
その他経費計(b)		2,075,347		
<b>事業費計(c)=(a)+(b)</b>			<b>4,020,403</b>	
2.管理費				
(1)人件費				
①給料手当	240,000			事務局人件費(2割)
②法定福利費	19,289			社会保険
③福利厚生費				
人件費計(d)		259,289		

科 目	金額(単位:円)			備 考
(2)その他の経費				
①旅費交通費	75,340			理事会交通費
②支払手数料	13,894			振込手数料
③会議費	157,095			総会・10周年会場費等
④諸会費	32,000			消費者機構日本団体会員費等
⑤事務所費	67,392			事務所賃料(5,616円×6ヶ月)(2割)
⑥備品費				
⑦水道光熱費	140,410			電気・暖房料
⑧事務用品費	228,332			事務消耗品・FAXカウンター代
⑨通信費	234,371			電話代・ホームページサーバー代
⑩リース代	61,799			コピー機リース代
⑪租税公課	70,000			法人道税20,000円・市税50,000円
⑫雑費	24,612			
⑬業務委託費	216,000			会計事務所等への委託料
⑭印刷製本費				
その他経費計(e)		1,321,245		
管理費計(f)=(d)+(e)			1,580,534	
経常費用計(B)=(c)+(f)			5,600,937	
当期経常増減額(C)=(A)-(B)			556,537	
Ⅲ 経常外収益				
経常外収益計(D)				
Ⅳ 経常外費用				
経常外費用計(E)				
経理区分振替額(F)				
当期正味財産増減額(G)=(C)+(D)-(E)+(F)			556,537	
前期繰越正味財産額(H)			7,522,843	
次期繰越正味財産額(I)=(G)+(H)			8,079,380	